

地域におけるジュニア・スポーツクラブ育成について

片山孝重¹、萩原武久²

¹千葉大学、²筑波大学

Study on Promoting Junior Sports Clubs in the Community

Takashige KATAYAMA¹ and Takehisa HAGIWARA²

¹Chiba University, ²Tsukuba University

Summary

Up on this time, almost all junior sports activities were a part of Physical Education or Extracurricular Activities at school. However, year by year this tendency is changing. The number of student who play and participate in sports in their communities is increasing. They are participating in many kinds of sports clubs. For example, swimming, gymnastics, baseball, soccer, kendo, and others.

To our regret, sports clubs except in the case at commercial ones, cease to exist as a matter of course. So at first, I tried to analyze what problems are crumbling factors in sports clubs through examining the situation of the Japan Junior Sports Club. And then, I formulated these basic promoting factors for sports club in the community. The results are as follows;

1. Promoting factors are classified according to start-up, upkeep, and development of sports club and their activities.
2. Main factors concerning start-up to insure proper instructors and playing areas. And also, it is very important factor to get member of junior high and senior high school age for leadership in junior sports clubs.
3. The main factor of upkeep is to have a clear purpose to indicate the character of the junior sports club. This factor is a matter connected with the quality of instructor. Another kind factor under this head is to organize to get as much support as possible from many outsiders like parents and others in the community.
4. Factor for developing the junior sports clubs is to establish a new organization to support one another. It may be likened to a combined organization or networking.

はじめに

ジュニアのスポーツについてその隆盛とともに幾つかの問題提起がなされているが今後どのような方向で育成すべきかを知るために、組織化の進んでいるスポーツ少年団を対象として考察していきたい。この分野における問題は学校とか地域といった活動領域に関係なく指摘されているが、ここでは地域におけるジュニア・スポーツクラブ（以下、クラブとする）についてとりあげていく。ジュニアスポーツ（ここでは、少年団との関係からまたヨーロッパ等におけるクラブとの関係から21歳以下の者を対象としたスポーツとする）は従来、その大半が学校を基盤として発展を遂げてきた歴史をもつが、現在ではその比率こそ明確でないにしても地域を基盤とした活動が非常に活発である。何故地域における活動の台頭がめざましいのか。その理由・要因は地域による特性を含みながらも幾つかの共通点を示している。その内、最も大きく指摘される点は、学校スポーツの歩んできた永い歴史の中に見いだされる。スポーツの高度化特に著しい競技化の進行が、スクール・アマチュアを誕生させた一方で、スポーツ嫌いあるいは体育・スポーツおちこぼれという悪語をも誕生させたことであろう。この傾向は各種競技会の低年齢層への拡まりに比例し、今や小学校における活動にまで問題を提起してきている。本来ならば楽しみを第一義としてなされるはずのスポーツが学校のためにということで、一部特定の者に牛耳られる結果となり、教育の本質・スポーツの本質に拘わる論議の対象とされてきた。この傾向はただ単に教育行政や学校経営をめぐる問題ではなく社会全体の問題として取り組まないと解決は望めないだろうが、スポーツ競技会等への、企業を中心とした第三者の強い介入などについては、体育・スポーツの分野の対処によって改善されるところも多い。いずれにしてもこのような問題を主に抱えるところから新しい活動基盤として地域が見直されたことは否定できない。個々のスポーツ権と

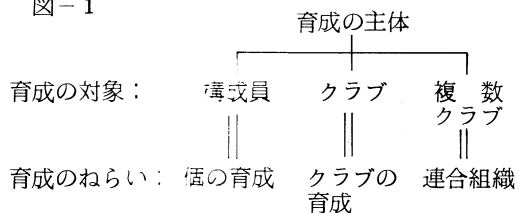
スポーツの本質とを再検討する意味からジュニア・スポーツの地域への進出は興味深く意義あるものといえよう。そこで筆者は、地域にクラブを育成するためにどのような条件が考慮されなくてはならないかについて、発足以来約25年の間に著しく組織化が進み発展してきた少年団をモデルとして検討していきたい。

1. 育成の考え方

育成のもつ意味は、新しく何かをつくりだし、それを組織的に一定の水準まで高め、育てることにあるが、ここでとりあげるクラブにこれをあてはめ具体的に考えてみると大きく次の三点があげられる。第一は、クラブの基本的な単位となる個即ち構成員の育成、次いで集団即ちクラブの育成、最後に個々のクラブだけでなく地域内や場合によってはブロック内の互種の組織づくりなど中心とした育成である。しかしいずれにしても育成の主体がどこにあるいは誰にあるかが明確でなくては育成の意味が全くなくなってしまうことは指摘するまでもない。

このような育成の考えから、地域で活発な活動のみられる営利的な目的によるクラブについては除外し論じていく。

図-1



2. 育成とそれを支える条件

先に示した三種の育成についてより具体的にその内容に触れるとともに、どのような条件が満たされるならば育成効果が期待できるかについて、少年団の発展過程を分析、そしてまた少年団指導者講習会およびリーダー・スクール参加者を対象とした調査（昭和60年実施）の結果にもとづいて

考察していく。

1) 個の育成と条件

クラブにおける活動の主体はあくまでも構成員個々にあることはいうまでもない。従ってこの個々をどのように育成しようとするのかについて十分な考慮をすることが育成のための最も基本となる条件である。特に対象がジュニアに限定される場合、ただ単にスポーツ活動を部分的に要求していくだけでは十分な育成は望めないし、そうであってもは学校をはなれて地域にクラブを育成する意義の大半が失われる危険性がある。

成人を対象としたり、競技性を過大に重視する場合には構成員が各々の立場で満足さえすればよいとする育成の考え方もあるがジュニアにそれをそのままあてはめることが断じてあってはならない。それ故に、クラブ内において個の育成の主体となる指導者についての育成（養成・研修など）に関する考慮が第二の育成条件としてあげられる。

a. 育成理念・活動理念の設定

活動の主体がジュニアであるがために、何故地域にクラブを結成し、また発展、組織化をはかろうとするのかについて、多くの角度から明確におさえた育成理念が設定され、それをより具体的に活動理念として表す必要がある。活動理念は個々のクラブの性格づけや活動目的の方向を決定づけるので、地域の特性等に十分な注意を払い設定されるべきであろう。スポーツ少年団では、「平和への二つの道」「スポーツの本質」「スポーツの効果」「時代の要求する少年像」そして「指導の原理」といった五つの柱からなる育成理念が設けられている。これらの内容について詳細にふれることは避けるがスポーツの幅広いとらえ方と国際的な視野に立った考え方が強調され、特徴づけられている。このような理念の明確な設定と、社会的な要請と動向に敏感に対応できたからこそスポーツ少年団の今日への発展がみられたと思うが、育成及び活動理念の確かな設定こそ第一の育成条件となり、活動の主体をどう育成するかの方向づ

けとなることが指摘できる。

表-1 日本スポーツ少年団
団数と団員数推移

年度	団数	団員数	年度	団数	団員数
1962	22	753	1974	32,998	1,019,783
1963	1,353	36,369	1975	36,871	1,147,732
1964	4,522	115,714	1976	*13,974	*513,196
1965	10,007	259,800	1977	15,831	537,127
1966	12,422	327,351	1978	17,270	603,275
1967	14,402	385,313	1979	18,515	651,826
1968	16,678	426,067	1980	20,615	732,679
1969	16,961	469,433	1981	22,372	807,164
1970	18,996	537,363	1982	24,377	886,634
1971	22,180	650,019	1983	25,956	982,852
1972	27,007	807,197	1984	27,720	1,044,293
1973	29,635	899,305	1985	29,490	1,095,673

*：有料登録制導入 1986年5月調

b. 指導者の育成

クラブ内における育成の主体として位置づけられる指導者についてどのような育成がなされるべきであろうか。我が国における地域活動の指導者はほぼ例外なくボランティアとして位置づけられている。スポーツ振興法による体育指導委員制度も存在するが制定以来約25年の間その実態は形骸化しているといつてよい。このような状況の認識のもと体育現象を生起させる基本的な条件でもありクラブ内においては育成の主体となる指導者について育成の方向づけが特に重要である。活動の主体がジュニアであるがゆえに成人を対象とするより一層の配慮が要求される。スポーツクラブとはいえ期待される活動は学校の場合におけるよりもっと幅広い教育的配慮が要求される。従って学校体育指導者とスポーツ指導者としての両面の資質を兼ね備えることが必要最低限の条件として要求されることになり育成の方向の基点をここに求めなくてはならない。

最近では営利を目的とし、指導者の確保もされている民間のスポーツクラブについても教育行政の立場から何等かの指導・管理をしようとの動き

があるが、これは地域における住民のスポーツ活動の活発化を示すと同時に先にも指摘したような目的に向かっての見直しであることは言うまでもない。25年の実績をもつ少年団においてもなお幾つかの問題が提起されている。少年団では発足当初より団指導者・特技指導者・育成指導者といった分類のもと、登録された指導者を対象として三コースからなる養成講習会を実施、指導者として認定をしている。この推移は表-2に示されるとおりであるが、指導者相互からもまだまだこの問題についての追及が不充分であるとの指摘が多くみられる。これらの多くは指導者の確保が奉仕精神に頼らざるをえないという地域活動の無力さに起因するものであるが、組織化の進行に伴い有料登録制度の導入などによって独自の財源をもち、

物理的な講習会等への参加障害条件を取り除くなどのくふうがされている。講習会内容の一例については別表のようにになっている。

表-2 年度別登録指導者・認定指導者数

年度	登録指導者	A・B コース	C コース	認定指導者
1977	20,348	198	1,925	2,123
1978	42,137	181	2,796	2,977
1979	54,318	200	3,186	3,395
1980	67,901	233	3,004	3,237
1981	79,667	210	3,657	3,867
1982	89,928	204	4,596	4,800
1983	102,922	212	4,506	4,718
1984	116,362	210	5,080	5,290
1985	127,651			

1986年3月調

表-3 スポーツ少年団指導者養成科目(中央講習)

種別	課目	内 容	単位	時間 (h)	コード
I 群・ 共通 課目	スポーツ少年団育成の意義と原則	講義及び研究協議	1	2	101
	単位スポーツ少年団	〃	1	2	102
	各級本部の役割と機能	〃	1	2	103
	少年期の特性	〃	1	2	104
	少年スポーツの指導	〃	1	2	105
	安全のための方策	〃	1	2	106
	スポーツ少年団活動	〃	1	2	107
	スポーツ少年団体力テスト	講義及び実習	1	2	108
II 群関 する 育成 専 門 経 営 目 に	育成母集団づくり 単位少年団の組織と経営	講義及び研究協議 〃	1	2	201
	指導者・リーダーの養成と組織 各級本部の経営	〃 〃	1	2	202
	スポーツと法律	〃	1	2	203
	社会教育と行政	〃	1	2	
	諸外国の青少年スポーツ	〃	1	2	
	我国の青少年問題 施設・用具と管理	〃 〃	1 1	2 2	
III 群・ 活動 に関 する 専門 課目	カウンセリング トレーニングの理論と実際	講義及び実習 〃	1 1	2 2	301
	プログラミングの理論と実際	〃	1	2	
	グループワークの理論と実際	〃	1	2	
	会議と集いの運営	〃	1	2	
	交流活動の実践	〃	1	3	
	遊戯活動の実践	〃	1	3	
	野外活動の実践	〃	1	3	
	文化・学習活動の実践	〃	1	3	
	救急法	〃	1	3	
	種目別スポーツの実践	〃	1	2	303

2) 集団の育成と条件

ここで最も重要な点は、クラブの形成にあたってどのような性格や目的をもたせるのかについて明確にすることであるが、これについては、1)の第一の条件の中に含まれるので省く。次いで大きな条件はクラブを結成し、活動を継続していくに必要な不可欠な施設、用具や指導者などが十分整えられる可能性を持っている、あるいは既に整えられているかについての調査・検討である。そして次には、形成されたクラブが崩壊しないよう構成員をどのように獲得し、維持していくかという集団形成や維持のための絶対条件に関する検討がある。そしてまた、活動の効率を求めるためのクラブの分割や統合といった作用も、クラブ形成後の育成条件の一つとしてあげられる。

a. 基礎的条件の整備

体育現象を生起させ存続させるための基礎的な条件である活動の場を各々のクラブが単独で持つという例は、我が国に於いて、営利を目的としたクラブを除いてまずみることができず、不可能であるといえよう。そこで主として、公営による施設を中心に検討が進められるのだが、他の団体との競合が避けられない例も多くみられる。育成の主体が行政のレベルにある場合は比較的容易にここで問題とする条件整備がなされる傾向があり、現在の体制下におけるクラブ育成の特徴が指摘されている。少年団の場合においても教育委員会と体育協会との連携が密な地域即ち育成の主体が両者にまたがる様相を呈したときこのような傾向が伺えるとの指摘があった。地域におけるジュニアスポーツについては、文部省をはじめ各レベル教育委員会も積極的に対応する姿勢なので特にこのような傾向がみられるようである。いずれにしても、活動を支える基礎となる「場の確保」をめぐる、住民のスポーツ熱の高まりが認められる現在、同一地域内における適正なクラブ育成数等について、施設との兼ね合いを考慮のうえ検討され、行政的な指導がなされるべきではないだろうか。

表-4 団の活動

	56年度 (%)	57年度 (%)	58年度 (%)	59年度 (%)	60年度 (%)
1. 定期活動団	90.6	91.5	91.5	92.1	92.6
2. 不定期活動団	9.4	8.5	8.5	7.9	7.4

表-5 主たる活動施設

	56年度 (%)	57年度 (%)	58年度 (%)	59年度 (%)	60年度 (%)
1. 学校施設	72.7	71.9	72.1	68.5	68.5
2. 公営施設 (町体育館等)	22.1	22.9	22.9	24.8	24.8
3. 民営施設 (道場)	3.1	3.1	3.2	4.3	4.3
4. 営利等 施設等	2.1	2.1	1.8	2.4	2.4

b. 絶対的条件の確保

集団を形成するための絶対的な条件は、構成員の獲得とその維持にある。特に今回の対象クラブでは、少年団に象徴されるように、活動の主体（構成員の大半）が小学生にあるのが現状である。表-6においても中学生になるとクラブからの離脱行動が認められるが、これは我が国だけでなく他国においても同様な傾向がみられるようである。現在の子供達について、遊び仲間調査などからの幾つかの指摘があるなかから、学校の内・外を問わず、異なる年令層との交流が少ないといった報告のみを例にとっても、地域を基盤としたクラブが彼らに果たす教育的な役割の大きさは否定できない。この意味からも同一クラブ内における中学生以上の年令層の確保が絶対とは言えないまでもそれに近い条件としてとりあげられる。少年団ではこの年令層に対して、リーダー制度の導入や国際交流への参加などのプログラム・サービスが打ち出されている。これらの事業は単にこの年令層の確保に止まらず、将来の指導者確保をも見越したもので、組織化の強化につながるものとしても位置づけられよう。

表－6 団員年齢構成

	昭和60年度	昭和59年度
1.小学生	966,131 88.2	918,401 87.9
低学年 (1～3年)	163,238 14.9	157,095 15.0
高学年 (4～6年)	802,893 73.3	761,306 72.9
2.中学生	116,758 10.7	113,519 10.9
小 計	1,082,889 98.9	1,031,920 98.8
3.高校生	10,168 0.9	9,556 0.9
4.～21歳	2,616 0.2	2,840 0.3

上段…人数
下段…%

c. 活動効率をめぐる条件

クラブ形成後、育成が進み安定化が確認されると、活動の効率を高めるために育成の力が注がれなくてはならない。クラブ内においては分割作用、

他クラブとの統合作用などがその考慮対象となる。これらの作用は、主に構成員数の増減や活動内容によって、活動効率や活動の質を高めるために強調されるものであり育成にとって効果的である。クラブ内・外における育成の主体の積極的な考え方、取り組み方に負うところが多いが、強調されるべき育成条件の一つといえる。少年団においても、主たる日常活動についての分割作用が多くみられる。表－7にみられる複合種目型は同一クラブ内において複数の種目を年間を通して並行させ活動する場合と年間を幾つかの期に分けて数種目にわたる活動をしている場合の二ケースを表している。この方法による活動が約2割強のクラブのみみられるわけだが、これはここでとりあげる分割作用がクラブ内においてクラブ育成のためにまた主として活動の効率を求めて、発揮された例といえよう。

表－7 登録団種目別構成

	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
1.複合種目型	3,423団(15.3%)	5,698団(23.4%)	3,071団(11.8%)	5,893団(21.2%)	6,285団(21.3%)
2.野 球	5,369団(24.0%)	5,129団(21.0%)	6,318団(24.3%)	5,924団(21.4%)	6,224団(21.1%)
3.サ ッ カ ー	2,349団(10.5%)	2,460団(10.1%)	2,961団(11.4%)	3,188団(11.5%)	3,644団(12.4%)
4.剣 道	3,154団(14.1%)	2,970団(12.2%)	3,641団(14.0%)	3,507団(12.6%)	3,579団(12.1%)
5.バレーボール	1,611団(7.2%)	1,716団(7.0%)	2,076団(8.0%)	2,068団(7.5%)	2,304団(7.8%)
6.バスケットボール	895団(4.0%)	1,044団(4.3%)	1,257団(4.8%)	1,256団(4.5%)	1,318団(4.5%)
7.ソフトボール	1,320団(5.9%)	1,377団(5.6%)	1,548団(6.0%)	1,267団(4.6%)	1,241団(4.2%)
8.柔 道	940団(4.2%)	891団(3.7%)	1,076団(4.1%)	1,023団(3.7%)	1,038団(3.5%)
9.空 手	559団(2.5%)	576団(2.4%)	755団(2.9%)	796団(2.9%)	860団(2.9%)
10.卓 球	515団(2.3%)	497団(2.0%)	602団(2.3%)	579団(2.1%)	597団(2.0%)
11.そ の 他	水泳他32種目 2,237団(10.0%)	水泳他32種目 2,019団(8.3%)	平行種目他33種目 2,651団(10.4%)	拳法他31種目 2,220団(8.0%)	拳法他31種目 2,380団(8.1%)

3) 連合組織の育成と条件

一つの地域内には多種多様のスポーツクラブあるいはそれに準ずる集団が同居するが、それら全てが、それぞれの目的に向かって円滑に運営されるような組織づくり、また同趣旨の理念に基づき活

動している複数クラブ相互間の連合的な組織づくりに関する育成が考えられるか特に後者についてはジュニアを対象とする場合、力が多く注がれるべきであろう。他クラブとの交流や情報交換の必要性が他に比して重要視されるからである。現在

では教育委員会、体育協会によって組織づくりがなされてはいるがその大半が統合機能による組織としてみなされるようである。それぞれの、所属集団の連絡協議会の設置さえも組織化されていない地域も多いといわれる。このような情勢のもとで一層、同種の活動をするクラブの統合、連絡、情報交換あるいは時としてチェック機能を持ち合わせた連合組織が見直され、その積極的な育成が場合によっては地域内にとどまらず、県、ブロック、全国といったレベルまで広げ考えることがのぞまれる。少年団ではこれらに加えて、構成員の親達を中心とした後援組織の育成に力を注いでいる。少年団育成の母集団として73.2%（1986年1月現在）のクラブにおいて組織されている。この組織の役割は、活動の場の確保、リーダー・指導者の養成や確保などクラブ運営をバックアップするところにある。地域における活動はジュニアの自主性と指導者の奉仕精神に支えらる活動であるために彼らをとりまく地域民や構成員の親達の協力がクラブ運営に欠かせないこと、重要であることをこのことは示唆していると言える。少年団の調査でもクラブ運営そして活動の場、指導者はじめ子供達の精神的な支えになっていることが報告されている。また、この環境の整備が指導者不足の解消に大きな可能性を持つとの報告もなされている。

まとめ

地域におけるジュニア・スポーツクラブ育成にあたってどのような条件が考慮され、そして今後どのように対処していったらよいかについて考察した。今回は営利を目的としたものでなく、あくまでも構成員の自主的な活動が優先され全国に組織化され発展しているスポーツ少年団を例にあげ、確認しながら考察したが、この例以外に各地域には多種多様なクラブがみられるがそれぞれが抱える問題は多く、社会的に注目される場面もある。たしかにその多くは民間企業によって経営される

競技志向の異常に強いクラブに矛先が向けられるが、営利を目的としないクラブにおいても同様な批判の対象となるものも多数あることを忘れてはならない。これらの問題の最大の原因は我が国のスポーツ行政や社会教育行政の遅れにあることは間違いないが、非常に安易に大人の感覚、都合でつくられ崩壊していくジュニアのためのクラブが多いためから脱皮し、健全なジュニア・スポーツクラブを育成するにはどのような条件を考慮するか、そしてこれからの育成の在り方、重点とされる育成課題について整理すると次のようになる。

育成の条件1と課題：活動の主体の特性に特に留意した理念の設定。何故地域にジュニア・スポーツクラブを考えるのか再度明確にする必要がある。それによってクラブの性格、目的が偏りなく決定される。

育成の条件2と課題：指導者の確保・維持。スポーツが好き、得意といっただけで人材を求めるのではなく、より教育的、社会的な資質をも考慮した人材の確保・養成・研修がされるべきである。

育成の条件3と課題：構成員の確保・維持。クラブが地域に存在する意義を強調するならば、より教育的な効果を求めることが必要である。そのため幅広い構成年齢になるよう中学生以上の比較的高年齢層の確保が必要ではないだろうか。

育成の条件4と課題：活動を支える基礎条件に関する検討。新しくクラブを育成しようとすることに物理的に無理はないだろうかについて検討していくことだが、特に活動に欠かせない施設・設備が確保できるかといったことについて既存の他の集団との関係も考えながら検討する必要がある。我が国の地域におけるスポーツ施設の充足度は低く、どの程度の育成が可能であるかについて行政サイドを中心にした許容基準の設定なども含めて検討の課題とすべきである。

育成の条件5と課題：組織づくり。組織化の確かな進捗がみられると、次の段階として同種の活動をしているクラブにとどまらず、地域に存在す

る多種多様な集団・クラブをも含めた「連絡協議会」「連合組織」などが考えられなくてはならない。また、ジュニア・スポーツクラブにおいては構成員の親達を中心として形成される後援組織「育成母集団」が設置されることも必要な育成条件となる。

これら育成の条件と課題に準ずるものとして、非常に確かな育成がみられるとクラブ内あるいは時として他クラブも含めて、活動の効率を求めた「分割」や「統合」といった作用も考慮すべきである。少年団などではこの点がもっと強調された育成が今後の課題ともいえよう。

いずれにしても地域におけるジュニア・スポーツクラブの育成は、なぜ学校を離れて地域に育成しようとするのかについて、スポーツの本質、個々のスポーツ権の確認からはずれることなく、明確な理念設定がなされ、行政や民間体育協会等スポーツ団体との連携そして何よりも地域民の理解

が十分に得られないと根本から容易に崩れてしまうといえる。

『参考文献および資料』

- 1) 現代スポーツ論序説 川口智久 大修館
- 2) スポーツ政策 中村敏雄 大修館
- 3) みんなのスポーツ事例集成
片山孝重他 ぎょうせい
- 4) 遊びの文化史 和歌森太郎 日本交通公社
- 5) 子供の遊び空間 藤本浩之輔 NHKブックス
- 6) スポーツ教育 中村敏雄 大修館
- 7) スポーツ少年 1986年4・5月合併号
日本体育協会
- 8) スポーツ少年団育成指導員テキスト
片山・大鋸他 日本体育協会
- 9) スポーツ少年団育成事業報告書(昭和60年度)
日本体育協会
(昭和63年1月14日受付)